

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育委員会の運営	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	—			定例教育委員会の開催、及び臨時会、教育委員会全員協議会の積極的な開催により、様々な案件に対する積極的な議論を行い教育行政の円滑な運営を図る				
活動指標	指標	a	定例会の開催	b	研修会	c	学校訪問	d	
	数値	目標	12回	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
教育委員会の運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 定例会の開催	回	12回 100.0%	12回 100.0%	12回 100.0%
b 研修会	回	9回 —	8回 —	9回 —
c 学校訪問	ヶ所	23ヶ所 —	24ヶ所 —	27ヶ所 —
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
社会変化を見るときともに、市の行政改革及び教育現場の実情・実態を踏まえた諸課題への適切な対応が求められていること。
対応（改善点等）
定例会・臨時会に限らず、全員協議会を頻繁に開催し、教育現場の視察や現場との意見交換を行いながら諸課題へ適切な対応をしていく。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

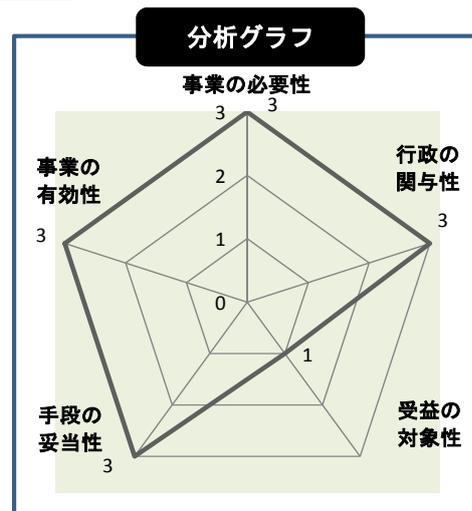
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		2,016	1,622	1,660	1,725
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,016	1,622	1,660	1,725
	うち経常	2,016	1,622	1,660	1,725
事業費に係る人件費		4,515	3,435	3,487	4,214
事業費に係る人役		1.05	0.80	0.80	0.95

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
法令に基づく事務事業であり、目的達成のたに必要不可欠な事業であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法定の事務事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会が実施主体である。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 教育委員に限る。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切に運営されている。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新制度の趣旨に基づき、適正な運営を行うこと。